格差是正で10案

07年実施へ各党検討

参院選挙制度専門委

扇千景参院議長の諮問機関・参院改革協議会の選挙制度専門委員会がまとめた選挙区の「一票の格差」を是正する見直し案の全容が十一日、明らかになった。七都道府県で定数を増やし、八府県で減らす「十六増十六減」案や、「二増二減」案など十案を盛り込んだ。

この是正案を基に各党が本格的な検討に入る。減員の対象になる案は現実的でない」（自民党参院幹部）との声が強い。このため、東京を二増、栃木を二減する「二増二減」案か、東京と千葉をそれぞれ二増、栃木と群馬をともに二減する「四増四減」案を軸に調整が進むとみられる。

参院は、来年の通常国会で格差是正の公職選挙法改正案を成立させ、二〇〇七年の参院選から実施したい考えだ。

見直し案は、二〇〇四年九月現在の選挙人名簿登録者数をベースに、選挙区間の格差を五倍以内に抑えるケースをシミュレーションした。十三日の同委員会で提示され、九月にも改革協に検討結果を報告する方針だ。

十六増十六減案は、東京を四増した上で、一票の格差が大きい順に千葉、神奈川、大阪、北海道、兵庫、福岡の六道府県を二増。逆に定数四の選挙区で選挙人登録者が少ない順に栃木、群馬、福島、岐阜、長野、宮城、新潟、京都の八府県で二減する案。

新潟、京都の定数は減らさず、比例代表を四減する形の十六増十六減案も示している。このほか、福岡を定数増の対象から外し、東京も二増にとどめた上で、削減対象から新潟、京都を外した「十二増十二減」案もある。また、鳥取、島根両県を合区して定数を計二とし、東京を二増する案、両県の合区だけを行い、東京は増やさない案なども検討対象に挙げた。

今回の「一票の格差」見直しは、二〇〇一年参院選をめぐる違憲訴訟判決が直接の契機。最高裁は〇四年一月、格差が最大五・〇六倍となった選挙区定数配分を合憲としたが、「漫然と現在の状況が維持されれば、違憲判断の余地は十分ある」と指摘、抜本的見直しの必要性を突き付けた。

同専門委がまとめた十案をみると、比例代表を四減する十六増十六減案の最大格差は三・八四倍。鳥取、島根を合区したうえ東京を二増する案では三・七二倍にまで縮小する。しかし、二増二減案や四増四減案では、それぞれ四・九六倍、四・七六倍にとどまり、抜本的見直しには程遠い。

意見集約に向けては「比例代表の定数削減には公明党や共産党が反対し、合区には自民党が難色を示す」（参院自民党幹部）とみられる。〇七年の参院選に間に合わせるには年内の取りまとめが必要で、時間的な制約もある。

ただ判決から一年半もたちながら、十分な議論を怠ってきた参院の責任は大きい。「良識の府」が小手先の見直しでお茶を濁せば、それこそ参院無用論につながりかねない。

ニュース用語 参院改革協議会 参院の「一票の格差」是正や、参院の在り方の見直しなどを目的に、扇千景参院議長の諮問機関として2004年12月、全会派の代表者を入れて新設された。座長は片山虎之助自民党参院幹事長。今年2月から、下部機関として設置した選挙制度専門委員会で、選挙区定数見直しの議論を本格化させている。年内にも結論を取りまとめる方針。

参院選挙制度専門委員会の主な見直し案

2増2減	東京（8→10） 栃木（4→2）	鳥取 1.00／千葉 4.96倍
4増4減	東京（8→10）、千葉（4→6） 栃木（4→2）、群馬（4→2）	鳥取 1.00／神奈川 4.76倍
16増16減	東京（8→12）、千葉（4→6）、神奈川（6→8）、大阪（6→8）、北海道（4→6）、兵庫（4→6）、福岡（4→6） 栃木（4→2）、群馬（4→2）、福島（4→2）、岐阜（4→2）、長野（4→2）、宮城（4→2）、新潟（4→2）、京都（4→2）	鳥取 1.00／京都 4.25倍
合区	東京（8→10）鳥取と島根を合区（4→2）	福井 1.00／千葉 3.72倍

（ ）内の数字は定数

解説

抜本的見直し必要

小幅修正にとどまる懸念も

参院の選挙制度専門委員会の見直し案には、「十六増十六減」や、鳥取、島根両県の合区などの大胆な案が含まれ、一応は幅広い選択肢から検討しようとの姿勢がうかがわれる。しかし実際の議論は「二増二減」案などを軸に進むとみられ、小幅修正で一票の格差が十分に是正されない可能性もある。

「靖国」で小泉包囲網

参拝踏み切れば批判噴出

小泉純一郎首相の靖国神社参拝をめぐり、与党内で慎重対応を求める「小泉包囲網」ができつつある。首相は参拝継続の意向を示しているが、中国や韓国など近隣諸国への配慮を求める動きは強まる一方。参拝に踏み切れば、中韓だけでなく与党内の反発噴出は避けられないだけに、難しい判断に迫られている。

首相は二〇〇一年の自民党総裁選で、首相に就任した場合、八月十五日に靖国神社に参拝すると公約。日本遺族会幹部にも同様の考えを伝え、支援を要請した経緯がある。ただ今回は、その遺族会からも靖国神社参拝で慎重対応を促された形となった。

党内では、首相と近い森喜朗前首相が「自分の気持ちと国家の命運のどちらを優先した方がいいかを考えてしかるべきだ」と、日本の国連安保理常任理事国入りに中国が反対していることを考慮して慎重に判断すべきだとの認識を表明。亀井静香元政調会長も「首相の参拝は当然だが、参拝のための必死の努力をしなければならない」と近隣諸国の理解を得る必要性を指摘した。

「親中派」の河野洋平衆院議長も歴代の首相経験者と会談した上で、参拝自粛を首相に直接要請している。

公明党は既に「小泉首相が参拝しないことが一番重要だ」（神崎武法代表）と参拝中止を求めており、十日には党外交・安保部会で靖国問題に関する勉強会を初めて開いた。

郵政法案

会期延長めぐり攻防

野党・反対派 徹底抗戦の構え

国会は会期末を十九日に控え、週明けから会期延長をめぐる与野党攻防が激化する。政府、与党執行部は郵政民営化関連法案を成立させるため、十七日にも衆院本会議で延長の議決を行いたい考え。延長幅は八月上旬までの約五十日間が見込まれるが、自民党内には八月末までの七十日間程度を確保すべきだとの声もある。同党の郵政民営化反対派は延長に批判的で、野党も強く反発している。このため、調整に手間取って、延長の議決が十八日にずれ込む可能性も残り、緊迫する場面も予想される。

自民党の中川秀直国対委員長は十一日、小泉純一郎首相と会談し、十六日に自民、公明両党の幹事長・国対委員長会談を開き、具体的な延長幅を調整する方針を伝えた。衆院郵政民営化特別委員会で審議中の同法案の採決時期や修正協議を想定した上で、判断するとみられる。同特別委は十五日に小泉純一郎首相が出席する質疑を行い、採決のステップとなる地方公聴会は東京都議選の選挙期間中に開催する方向となっている。

解説

「対抗する柱持ってない」

民主対応に志位委員長

共産党の志位和夫委員長は十一日、札幌市内で記者会見し、郵政民営化関連法案について「民主党は審議拒否、ボイコットで国民の批判を浴びたが、政府案に対抗する柱を持っていないことが背景にある」と述べ、対案を提出しない民主党の国会対応を批判した。

志位委員長は「自公と民主の立場は対立しているように見えるが、政治的流れは同じ」と指摘。「郵政民営化などの法案を延長国会で全部通すことに断固として反対。会期は規則通りに閉じて、これらは廃案にするべきだ」と話した。

憲法世論調査

自衛隊活用に警戒心も

安保論議の深化不可欠

解説

憲法をめぐる世論調査で改正派が64％を占めたことは、改憲問題が国民意識においても「論議をタブー視しない」段階から、具体的に何をどう改正するのか、しないのかを議論する段階に移行したことを裏付けた形だ。ただ自民党の改正派にとって改憲の主眼である集団的自衛権行使について過半数が否定的な立場であることは、数年以内の実現を目指す同党の改憲スケジュールに遅延をもたらす可能性も否定できない。改憲を目指す勢力に、集団的自衛権の行使など安保論議の深化と説明責任の遂行を求めているとも言える。

集団的自衛権の行使に否定的な回答が多かったのは、行使を認めればイラク戦争などの「米国の戦争」に武力行使を伴う形で、日本も参加を余儀なくされるのではないかとの警戒心を、依然、国民が抱いていることが背景にある。自衛隊イラク派遣に当たっての政府の説明不足や各政党が国際貢献のビジョンを示せていないことも根底にあるとみられる。

自民党は七月に新憲法起草委員会要綱、十一月に党改憲草案を公表し改憲の動きを加速させたい考え。国民に直接的な影響を与える権利・義務などについても今後は国民意識に対応したより緻密な議論が必要だろう。

週明けから議論本格化

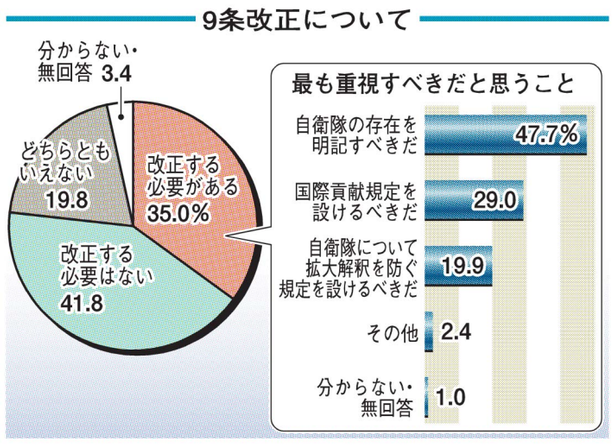
後継機関設置で船田氏

衆院憲法調査会の船田元・自民党筆頭幹事は十一日、都内でのシンポジウムで、最終報告書提出で役割を終えた憲法調査会の後継機関を決める国会法改正について、週明け以降、衆院議運委員会で議論が本格化するとの見通しを示した。

船田氏は後継機関として「名称は決まっていないが、憲法調査委員会を常任委員会として設ける。（改憲手続きを定める）国民投票法案だけを審議する」と強調。「そういう後継機関の設置を議運に働き掛けてきた」と述べた。

しかし、民主党は現行の憲法調査会を存続させ国民投票法案の審議をするよう主張しており、調整は難航しそうだ。

9条改正について



日曜評論

会社はこうして強くする

山内 眞樹（日本公認会計士協会沖縄会会長）

決算発表が始まっている。「本来、商売とは成功するものである。もし成功しないならば、それは経営の仕方に当を得ないところがあるからだ」と経営の神様、松下幸之助さんは言っている。

公認会計士の目から、会社を強くするポイントを述べてみたい。

会計は会社の姿を映し出す鏡である。鏡に映った会社の姿を見て、改善すべき点に気が付く。そのためには会計を通じて経営の「スピード化」と「見える化」と「捨てる化」を徹底する必要がある。

「スピード化」とは月次決算の早期化である。ビジネス環境は急速に変化している。変化を吸収して新しい経営を確立するためには、月次決算の早期化によって、経営を効率化し、決算の早さを優位性のシンボルにする必要がある。

経営において「ちょっと先が分かる」ということは大きな優位性である。そうすれば「早く手が打てる」。これが大きい。

「見える化」とは利益の発生源を見やすくし、同時に問題を見やすくすることである。どんぶり勘定ではいけない。どこで、何が、誰が、どれだけ利益を上げているのか、それだけの利益で十分か、利益の上がらない原因は何か、問題はどこにあるのか、などが見えないままに、経営に明け暮れていたのでは強い会社にはなれない。どんぶりは陶製の器であり、中身が分からない。部門ごと、商品ごと、顧客ごと、従業員ごとの利益を透明化して、個々の状況を把握しなければ利益を最大化しようとしてもできるはずがない。「見える化」によって会社は強くなる。

「スピード化」と「見える化」を図るにはどうするか。それは第一に経営者の指向であるが、併せてITの効果的な活用である。

今、IT技術の巧みな利用法を理解した会社や人々だけが、その驚異的な成果を享受できる知識社会へと進んでいる。気付かないうちに、IT知識を持つ者とそうでない者の格差は拡大の一途をたどっている。それは資本主義初期の資本家と労働者、持つ者と持たざる者の格差にも似ている。

この格差に気が付くのに遅れると、簡単にその差を詰めることはできない。ITの活用から遅れた経営は取り返しが利かない。だから、ITの効率的な活用によって会社を強くする。それは戦場に持ち込んだ織田信長の鉄砲のごときものである。

「捨てる化」とは、認識を改め、経営のムダとりをすることである。はんらんする不必要なデータ、意味のない情報。「ザ・ゴール」の著者である有名なゴールドラット博士がプリンターとシュレッダーを直接接続すべきだと笑い話風に指摘している、無駄を取ることの重要性である。発想を変えて、ムダとムダな努力の対象を排除し、必要なものだけを選択し、重要なことだけに経営を集中するということである。そこの見極めが難しい、そこで「経営は捨てる化」だと考える。知らないうちにいつの間にか、ムダの大海の中でおぼれそうになっている。経営者が現場へ出て、買いすぎ、設備のやりすぎ、お金のかけすぎ等を徹底してチェックし、反省する必要がある。その反省の実践が「捨てる化」である。ムダを捨てることによって会社は強くなる。

「スピード化」と「見える化」と「捨てる化」は、会計が経営に対して提供し得る強力な鏡である。

鏡に映った経営の姿を直視して、経営者は会社にとっての重要事項を理解し、「今、最も大切な一つのこと」を選択し、その有する経営資源を集中する必要がある。それが会計士の目から見た、松下さんの言う経営の仕方というものであろう。

日本領土と教えるべき

竹島問題で中山文科相

中山成彬文部科学相は十一日、静岡市で開かれた対話集会（タウンミーティング）で、竹島の領有問題に関連して「領土がどこからどこまでであるかを教えるのは基本中の基本だ」と述べ、竹島が日本固有の領土であることを学校で教えるべきだとの考えを強調した。

集会では、教育基本法の改正をめぐって会場から「『国を愛する』ことを教育の目標とするのはマインドコントロールにつながる」との意見が出された。これに対し中山文科相は「中国で『愛国無罪』を叫ぶ若者を見ると過激な愛国教育はいけないと思うが、国を大切に思う心を育てなければいけない」と語った。

同文科相はさらに「日露戦争で負けていれば日本も朝鮮半島もすべて植民地になっている。命懸けで戦った先輩たちに感謝しなければならず、国を守ることを子どもたちに教えるのは当然だ」と指摘した。

集会は、義務教育の在り方について国民の意見を聞くために開催。中山文科相は中央教育審議会で審議中の義務教育費国庫負担金の削減問題をめぐって同負担金の必要性をあらためて訴えたが、会場からはこの問題に関する意見は出なかった。

首相動静（11日）

【午前】11時55分、東京・永田町のキャピトル東急ホテル。ホテル内の中国料理店「星ケ岡」で森喜朗前首相と会食。中川秀直自民党国対委員長同席。

【午後】1時20分、公邸。

会社はこうして強くする

2005 年 6 月 12 日
（琉球新報日曜評論）

　決算発表が始まっている。
「本来、商売とは成功するものである。もし成功しないならば、それは経営の仕方に当を得ないところがあるからだ」と経営の神様、松下幸之助さんは言っている。

　公認会計士の目から、会社を強くするポイントを述べてみたい。
　会計は会社の姿を映し出す鏡である。鏡に映った会社の姿を見て、改善すべき点に気がつく。そのためには会計を通じて経営の「スピード化」と「見える化」と「捨てる化」を徹底する必要がある。

「スピード化」とは月次決算の早期化である。ビジネス環境は急速に変化している。変化を吸収して新しい経営を確立するためには、月次決算の早期化によって、経営を効率化し、決算の早さを優位性のシンボルにする必要がある。経営において「ちょっと先がわかる」ということは大きな優位性である。そうすれば「早く手が打てる」、これが大きい。

「見える化」とは利益の発生源を見やすくし、同時に問題を見やすくすることである。どんぶり勘定ではいけない。どこで、何が、誰が、どれだけ利益をあげているのか、それだけの利益で充分か、利益のあがらない原因は何か、問題はどこにあるのか、などが見えないままに、経営に明け暮れていたのでは強い会社にはなれない。どんぶりは陶製の器であり、中味がわからない。部門ごと、商品ごと、顧客ごと、従業員ごとの利益を透明化して、個々の状況を把握しなければ利益を最大化しようとしても出来る筈がない。「見える化」によって会社は強くなる。

「スピード化」と「見える化」を図るにはどうするか、それは第一に経営者の指向であるが、併せてＩＴの効果的な活用である。
今、ＩＴ技術の巧みな利用法を理解した会社や人々だけが、その驚異的な成果を享受できる知識社会へと進んでいる。気付かないうちに、ＩＴ知識を持つ者とそうでない者の格差は拡大の一途をたどっている。それは資本主義初期の資本家と労働者、持つ者と持たざる者の格差にも似ている。
　この格差に気がつくのに遅れると、簡単にその差をつめることはできない。ＩＴの活用から遅れた経営はとり返しがきかない。だから、ＩＴの効率的な活用によって会社を強くする。それは戦場に持ち込んだ織田信長の鉄砲の如きものである。

「捨てる化」とは、認識を改め、経営のムダとりをすることである。氾濫する不必要なデータ、意味のない情報。ザ・ゴールの著者である有名なゴールドラット博士がプ

リンターとシュレッダーを直接接続すべきだと笑話風に指摘している、無駄を取ることの重要性である。発想を変えて、ムダとムダな努力の対象を排除し、必要なものだけを選択し、重要なことだけに経営を集中するということである。そこの見極めが難しい、そこで「経営は捨てる化」だと考える。知らないうちにいつの間にか、ムダの大海の中で溺れそうになっている。経営者が現場へ出て、買いすぎ、設備のやりすぎ、お金のかけすぎ等を徹底してチェックし、反省する必要がある。その反省の実践が「捨てる化」である。ムダを捨てることによって会社は強くなる。

「スピード化」と「見える化」と「捨てる化」は会計が経営に対して提供し得る強力な鏡である。

鏡に映った経営の姿を直視して、経営者は会社にとっての重要事項を理解し、「今、最も大切な一つのこと」を選択し、その有する経営資源を集中する必要がある。それが会計士の目から見た、松下さんの言う経営の仕方というものであろう。